

非正規シングル女性の生活サステナビリティ展望の考察

「大阪市 非正規シングル女性調査」結果分析をもとに

○服部良子（大阪市立男女共同参画センター中央館）、森詩恵（大阪経済大学）、岸上真巳（大阪市立男女共同参画センター中央館）

1980年代以降の労働市場とくに雇用労働への女性の進出傾向は著しい。しかし、その女性雇用者は「正規雇用」以外の雇用形態において増加している。さらに90年代後半から非正規雇用就業者のなかで既婚女性のパートタイマーに加えて若年層の増加傾向が顕著である。この背景には社会経済の変化、とくに産業構造の転換と景気変動への対応が進行するなかでの雇用形態の多様化がある。1980年代以降の雇用情勢と非正規雇用を推進する雇用政策により男女ともに正規雇用は増加していない。1990年代半ば以降の景気低迷期に企業の雇用再編成がおもに新規学卒者の採用抑制として展開された。結果、新規学卒者の一定部分は、初職にパートタイマーや派遣社員など非正規雇用となった。すなわち1990年代以降、若年層の非正規雇用者が日本では増加するに至った。

さらに非正規雇用の就業構造には明白な男女差が存在する。とくに女性の非正規雇用率は男性に比べて高い傾向にある。もともと1980年代以降、女性パートタイマーは既婚女性の典型的就労形態とみなされてきた。その結果、男性非正規雇用は社会課題とされても、女性の非正規雇用を容認する傾向にある。その流れでシングル女性の非正規雇用はこれまで焦点となりにくかった。

その一方で同時期に顕在化した人口構造の少子高齢化は家族構造の変化でもあった。とくに80年代以降、初婚年齢および未婚率が上昇し、生涯未婚率もまた上昇傾向にある。つまり晩婚化およびシングル化が進行している。このシングル化傾向もさきの非正規雇用増加と無関係でない。非正規雇用の若年層は所得水準が正規雇用に比べて低い。そのため男女とも結婚をためらいシングル化が加速された側面がある。

したがって社会的にシングルであり非正規雇用にある男女は少子化対策の視点からも社会課題化されつつある。その結果、非正規雇用者の、しかもシングルである人々の存在は超高齢社会日本において、たとえばロスジェネ世代などよばれる一定の集団として顕在化しつつある。90年代まで典型とされた〈就職から結婚、出産育児〉という家族形成のライフステージから逸脱したクラスターであるといえる。

こうした状況のもと、非正規雇用のジェンダーギャップに注目し、社会的クラスターを形成しつつある非正規雇用者とともにシングル女性の生活実態の特徴と課題を考察することが本研究の目的である。さらにその実態から、日本のジェンダーギャップ縮小のエンパワメント政策として社会政策の可能性を検討する。とりわけ彼女たちの生活実態について雇用、社会保障、生活の視点から社会的政策課題を探る。

なお本研究は、2018年に大阪市男女共同参画センター中央館によって実施された「非正規雇用で働くシングル女性の実態調査」を使用している。同調査は、非正規雇用に従事する子どものいないシングル女性と子どものいない既婚で非正規雇用女性の働き方、社会保障、生活についての調査である。

考察の結果、非正規シングル女性の生活の特徴から導かれる課題は「生存の維持実現」にある。生存維持という課題は、本調査結果によれば「当面、現時点」では一定程度達成されているとみなしうる。しかし、非正規シングル女性たちが不安に思い危惧する「近い将来およびすこし遠い将来」という時間軸をもって調査結果をみると、あらためて別の課題が明らかとなった。

とくに、非正規シングル女性たちが現在達成している生活について、いくつかの条件によって左右される実態が確認できた。「現在の生活を維持継続すること」を「生活サステナビリティ」と定義するとき、生活サステナビリティの実現には、次の4点が非正規シングル女性にとって必要であるとの結論に至った。あるいは、次の4点すべてあるいはいくつかが不足していることが、非正規シングル女性の生活サステナビリティを脅かすであろうという結論にいたっている。すなわち第1に、所属する組織、制度、場に関する理解力としてのリテラシーである。第2に、今後想定されるリスクについての判断力の形成である。第3に、情報入手チャンネルの確立と地方自治体や国の諸制度の利活用や接点である。そして第4に「家族」、あるいは、それに代わる何らかのつながりの確保や形成である。

（キーワード：非正規雇用，シングル女性，生活サステナビリティ）